

視 察 研 修 等 報 告 書

令和 6 年 10 月 1 日

坂井市議会

議長 戸 板 進 殿



会 派 名 創 政 会

代表者名 田 中 哲 治

1. 日 時 令和 6 年 9 月 3 日 (火)
2. 視察研修先 大阪市北区野崎町 5 - 9 読売新聞大阪本社
3. 視察研修内容 読売新聞本社が取り組む「農プロジェクト」
4. 参加者 林 豊夏、佐藤岳之、岡部恭典、山田秀樹、前川 徹
佐藤寛治、伊藤聖一、田中哲治 8 名

5. 内容詳細

(1) 農プロジェクトのねらい

農業や食にかかわる人たちを応援し、持続可能な未来を考えるプロジェクトで、2022 年の 9 月にスタートした。農業は担い手不足など課題の多い分野であるが、消費者の農業や食の安全への関心は高く、就農や地方移住を志願する若者も増えている。都市と地方を結ぶ全国紙として、記事やイベントなどを通して、日本の農業の課題や魅力を伝え、活性化につなげていくのがねらいである。

(2) 「農業・農村の振興に関するパートナーシップ協定」の取り組み

鳥取県、日本海テレビジョン放送と「農業・農村の振興に関するパートナーシップ協定」を 2022 年 9 月に締結。3 者が連携して、農業・農村の課題解決策を検討するほか、生産者と消費者の相互理解・交流を促進し、農業・農村の振興や地域の活性化を図ることを目指すものである。

<協定書に示した連携項目>

- ・農業・農村にかかる情報発信に関すること
- ・農村と都市の交流促進に関すること
- ・新規就農者支援と地域資源の活用に関すること
- ・その他、地域の活性化に関すること

<主なイベント>

○オンラインシンポジウム

鳥取県内で活躍する若手農家や移住者らが登壇し、それぞれの取り組みの報告や意見交換を通して、新時代の農業や農山村振興のヒントを探った。

○地方と都市の交流を促進するツアー

グループ会社の読売旅行と連携し、鳥取県でジビエ料理を味わいながら中山間地域の課題を学ぶバスツアーを実施。女性猟師の案内で山に入り、足跡の見つけ方やワナの仕掛け方、肉の切り分けなどを体験する多彩な内容で、都市部に住む読者の方々に猟師の活動や鳥獣被害の実態、ジビエ活用の可能性などを知ってもらった。

○首都圏向けの情報発信

首都圏で鳥取県の特産品や観光情報を発信するため、3年続けて東京ドームでの巨人軍公式戦を冠協賛試合「とっとりデー」として開催。鳥取県出身の著名人の始球式や、鳥取和牛の贈呈式、ブランド米「星空舞」などが抽選で当たるラッキーカードなどを実施し、バックスクリーンの大型ビジョンで放映した。

○オンライン講座と現地ツアーの連動

オンライン講座と現地ツアーを組み合わせた「生産者になる旅」シリーズを開始。講座で学んだあとに、実際に現地を訪問し、様々な体験を通して地域を学べる企画である。野生の菌でパンをつくるお店「タルマーリー」（鳥取県智頭町）と智頭町の魅力に迫る企画を実施して、鳥取県の「農」の魅力を発信している。

（3）地域と連携した活動

○イベント会場での特産物即売・情報発信（福島県）

万博公園で開催された花火イベントで、福島県および同県西郷村のブースを設置し、日本酒やクラフトビールなど特産品を販売。会場の大型ビジョンでは、福島県の動画を流したり、来場者にチラシを配ったりするなどしてPRもした。

○在京都フランス領事館と「マルシェ」でコラボ

京都・大原地区の有機農家の要請に応じて、フランス領事館を紹介。領事館が毎月開いている「マルシェ」に、若手有機農家4店が出展した。会場横の関西日仏学館ホールで「トークセッション@ル・マルシェ〜大原 おいしい野菜の秘密」を開催。フランス総領事も登壇し、農業大国フランスと京都の共通点などについて、活発な議論が交わされた。

○大阪公立大との「探Qみらいフォーラム」スタート

小学生が農作物を栽培しながら最新の研究やテクノロジー、農業の課題と可能性を総合的に学ぶ共創プロジェクト「探Qみらいフォーラム」をスタート。大阪公立大学農学部が教員や学生が指導に当たる。持続可能な食と農を支えていくことのできる人材の育成を目指す。

（4）新聞記事で発信する農プロジェクトの取り組み

- ・家庭面連載「旬の恵み」
- ・社会面連載「命めぐる里湖」
- ・徳島県版「次代へ種まき」
- ・世界農業遺産に認定された琵琶湖と共生する滋賀の農林水産業「琵琶湖システム」
- ・人を紹介「農ばーそん」
- ・企業の戦略「稼げる農業の可能性」

(5) その他の農プロジェクトの取り組み

- ・農産品マルシェ「よみうりマーケット」を大阪本社ビル前のスペースで、春と秋に開催。
- ・読者向け月刊情報誌「読売ライフ」での農業特集
- ・読売新聞オンライン「よみぽランド」で熊本・大分キャンペーン
- ・JAしまね石見銀山地区の依頼による読売ライフ（広告）
- ・京都市・タキイ種苗栽培キット「U E T E」を定期発行の通販チラシに採用

6. 所見・感想等

(林議員)

「農プロジェクト」は、持続可能な農業を目指し、読者と共に取り組むもので、地方と都市をつなぐ役割を果たしています。プロジェクトの中で、産地（生産者）と消費地（消費者）との間でのキャッチボールが、これからますます重要になるとおっしゃっていました。

最近の農作物の価格高騰は、このキャッチボールが十分にできていないことが一因だと感じています。だからこそ、生産者と消費者が相互に理解し合い、交流を深めることが必要だと思います。また、福井県産「いちほまれ」にも関心を持っていたりするので、これを機に福井県や坂井市の農業を全国に発信していただきたいと願っています。

(佐藤岳議員)

農業や食に関わる人たちを応援し、持続可能な未来を考える農プロジェクト。農業には担い手不足や食料自給率の低下など多くの課題があり、悲観的な展望しかないと思われがちだが、就農や地方移住を志向する若者が増え、食の安全を付加価値とする産直農産物が人気を集めるなど、新たな風潮も生まれている。地方と都市、生産者と消費者を結ぶことができる、読売新聞の全国紙の強みは、日本の農業の魅力や課題を様々な形で伝えることが可能であり、地方の活性化にも繋がると考える。農業が基幹産業の坂井市としても、大いにPRできる可能性を感じた。

(岡部議員)

読売新聞大阪本社が取り組む「農プロジェクト」とは、農業や食に関わる人たちを応援し、持続可能な未来を考えるプロジェクトで2022年9月にスタートした。これまで取り上げてこなかった

① 農業に対して発信するメディアであるべき

② 消費者とのキャッチボールをするべきである

地方と都市、生産者と消費者を結ぶことができる全国紙の強みを生かして、魅力や課題を様々な形で伝えるとともに、課題解決のお手伝いをして地域の活性化に繋げていく、農業を応援するメディアでありたいという思いが込められている。これまで、鳥取県、日本海テレビジョンと「農業・農村の振興に関するパートナ

ーシップ協定」を結び、3者が連携して、農業・農村の振興や地域の活性化を図ることを目指している。

坂井市との協力体制の可能性については、福井県一の穀倉地帯であり、コシヒカリ発祥の地の理を活かし、まずは関西圏との米の繋がりを通して、取り組むことも一つの方法である。それには、やはり福井県やマスコミとの協力体制を構築し、鳥取県を一つ参考事例として捉え取り組んでいくことが考えられる。

(山田議員)

かつて関西の奥座敷と称された福井の知名度や関心は、時流に沿い薄まり流入数は昔ほどではなくなった。新幹線延伸による、直通列車が無くなった不便さも懸念される。しかしながら、当地における食文化や食の品質、観光資産などは、確実に成長しており、胸を張って迎え、受け入れる準備は万端である。是非、栄養豊富で低温の水が育んだ、米、そば、魚介、肉など味わっていただきたい。

情報を駆使して成功を収めている自治体は多い。読売新聞は広く関西圏で購読されている。また、夕刊があることは購読層の年齢や属性が広がり、農プロジェクトは我々にとっても願ってもない、理にかなった企画である。関西をはじめとする他市町の方々に、本市が誇る安全で美味しい農作物、食事に大きな関心を持って貰える効果的な企画であると確信した。目を見張る素晴らしい紙面も拝見した。SNSだけに頼らず、これらを併せたPR戦略は非常に重要であり、大いに期待したい。

(前川議員)

食の安全を付加価値とする産直農産物が人気を集め、就農や地方移住を志向する若者が増えているといった新たな潮流を、全国にネットワークを持つ全国紙が都市（消費者、企業）と地方（生産者、自治体）とを結びつけ、地方を活性化させる取り組みである。読売新聞大阪本社地域戦略部のまさに戦略であり、鳥取県とのパートナーシップ協定の効果を感じたところである。

坂井市の平野部では福井県のブランド米の作付けが盛んであり、北部丘陵地帯ではトマト、メロンなどの園芸野菜の栽培が盛んである。坂井市産の農産物の魅力を全国にPRする手段として、全国紙の活用は、都市部や消費者に直接情報を提供できるツールとして期待できる。8年ぶりに福井で開催された読売巨人軍のプロ野球公式戦は、福井が注目されたということであり、新幹線開業の影響もあり、この機会を逃さずに、坂井市の農林水産物の魅力の発信とともに、生産者の育成、販路拡大に大いに力を注ぐべきだと感じた。

(佐藤寛議員)

この「農プロジェクト」は農業や食に関わる人を応援することを目的にしたもので、消費地や生産者とのキャッチボールをすることで、持続可能な農業を応援し、農業の課題解決を図るとしている点に共感を覚えた。

特に、本市の農業振興を推進するうえでも、この「農プロジェクト」を活用す

べきと感じた。

また、「パートナーシップ協定」を締結し、本市の農業振興や活性化を図ることも必要と感じた。

(伊藤議員)

テレビ・ラジオ・新聞紙が政治・経済・地域の話題などに関わる情報の主な獲得手段であった時代から、ネット媒体へと時代が大きく変わってきた。小売業において百貨店・スーパーマーケットに売上減少の波が押し寄せているように、新聞の発行部数が激減する時代となっている。また、地方にあっては地域密着の地元地方紙が絶大な占有率を持っており、都市部だけで部数維持が出来なくなった全国紙にとっては、地方への拡大が重要な課題なのではないだろうか。地方は総じて田舎であり農水産業が盛んで、都市と地方を繋ぐ役割を担うことで地方での話題作りと知名度アップには、何処へでも展開可能な「農プロジェクト」の取組は、大きな効果をもたらしていると感じた。

(田中議員)

(1) 農プロジェクトのねらいと期待される効果

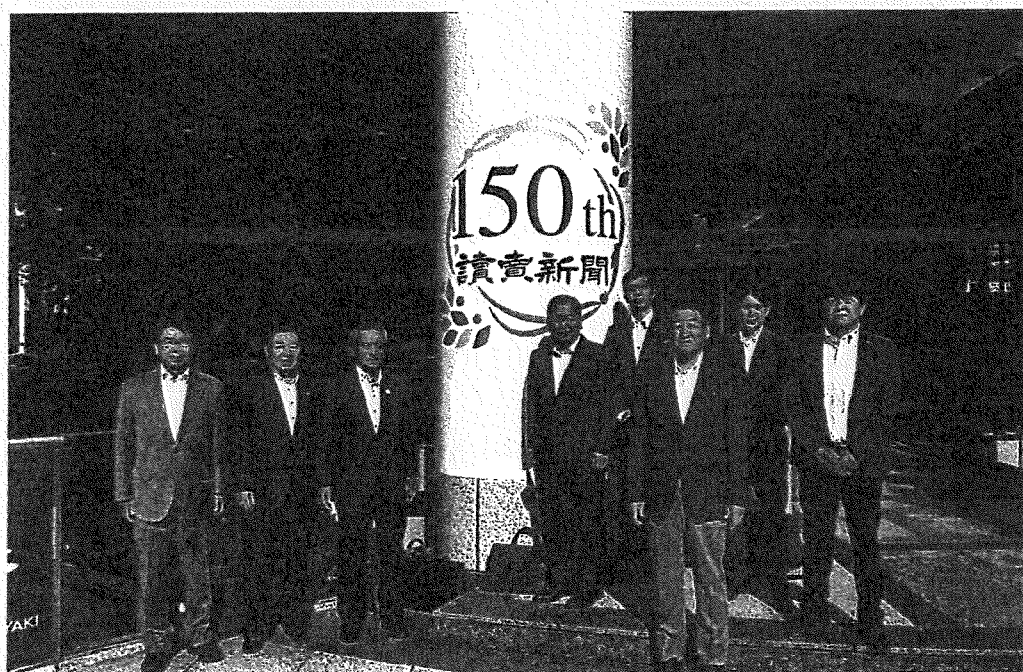
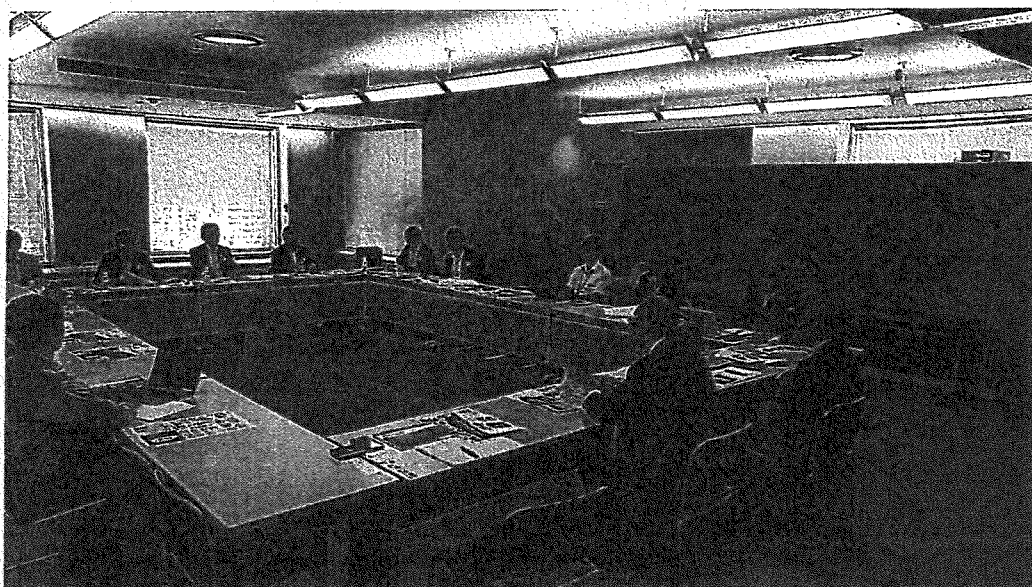
農業や食に携わる方達を応援し、持続可能な未来を考えるプロジェクトである。

- ① 情報発信できるメディアと仕掛けた。
- ② 生産者と消費者がキャッチボール（連携）しながら、お互いが向上するような仕掛け。
- ③ 消費者も、農業がどうなっているのか確認しながら事業展開していく。
- ④ 新聞を高めていくと同時に、農プロジェクトを向上させる。

(2) 坂井市との協力体制

- ① 既に「坂井市産コシヒカリ」供給について、体制が整っていると聞いている。
- ② 今後、坂井市産のコメをはじめ園芸作物関係を、関西をはじめ首都圏向けに情報発信を要望する。（例：一筆啓上の名前を取り入れては）

7. 添付書類（写真）



会派内供覧

